

東小金井区画整理事業 延伸の影響について



中山克己 (自民党小金井)
 三度の事業計画変更で平成31年度の完了予定となったが(ア)延伸の理由は、(イ)今後、再度延伸となる可能性は、(ウ)事業延伸によるまちづくり全体への影響は、
開発事業本部長 (ア)地権者のご意見をお聞きし、ご理解とご協力を頂きながら建物移転と道路工事の開始までに一定の時間

め市東部の中心核となる市街地創出に駅前広場とアクセス道路の用地確保・早期整備を目指す。
市長 (ア)移転で空いた場所に移っていたら、一つ滞ると後に影響が続く。(イ)延伸期間内に完成するよう進めるのは当然。(ウ)駅前とアクセス道路の整備ができれば、利便性もよくなり新たな商業活動に向けても展開できる。
 ■他に『発達支援事業の意見集約』『学校防災体制整備と地域連携』『小金井市民交流センター利用予約の課題』等について質問。



駅前とアクセス道路の整備を進める東小金井駅北口

子どもの育ちを支える 施策について



鈴木成夫 (民主・社民)
 ①発達支援センター開設準備の現状について。(ア)保護者理解は、(イ)給食調理委託検討の理由(ウ)プロポーザルに保護者、障がい者団体代表は参加できるか。
子ども家庭部長 (ア)一つの組合とは合意し、ピノキオ幼稚園業務は発達支援センターに移行し、運営は委託する覚書を締結

現時点では小金井市は難しい。
 ②放課後子どもプラン活用について。(ア)個別対応必要な中学生に学習支援しないか。(イ)学習支援ボランティアの現状は。(ウ)学校地域支援本部の現状は。
生涯学習部長 (ア)都の補助事業で対象は小学生。中学校では一中ふじがね教室、緑中読書教室の2件。(イ)教育支援人材認証協会の受講修了者が活動している。(ウ)実施していない。学校支援地域本部は、学校のニーズで活動する学校内活動が目的。



間もなく工事が始まるけやき保育園・ピノキオ幼稚園・児童発達支援センター建設予定地

市の生涯学習施策について



宮崎晴光 (民主・社民)
 市の生涯学習施策について
 (ア)今年の生涯学習の人事は、スポーツ振興担当課長の降格・降任や、図書館長の休職、生涯学習課長の退職等大きな変更が相次いだが認識は。(イ)小金井桜復活プロジェクトチームは2回しか開かれていないがきちんと機能しているのか。(ウ)二度のプ

レ国体は市役所中心の運営で市民協働は置き去りではなかったか。(エ)来年の多摩国体本大会に向けての課題をどう捉えるか。
生涯学習部長 (ア)極めて異例の事態と考える。(イ)小金井桜復活PTは活発に活動していたとは言えない。今後は都や関係団体と調整しながら適切に進めたい。(ウ)準備遅れのため職員の大



リハーサル国体弓道大会

野川・遊歩道から河川敷への階段の増設を



露口哲治 (自民党小金井)
 野川の駅前橋(小金井街道)から小金井新橋(武蔵野公園西側)までの間、野川の右岸では遊歩道(管理通路)から河川敷へ降りる階段が無い、この間の中前橋か天神橋右岸側に階段の設置を東京都へ働きかけを願う。新前橋から小金井新橋までの間は約1km、散歩ペースで15・20

分の距離です。何らかの事故や事件、あるいは地震災害等の緊急時に河床から遊歩道へ上がれないのは安全・安心の上からも問題がある。地元町会や河川敷を歩く人々からの要望書が東京都北多摩南部建設事務所と小金井市に提出されている。都からの管理を任されている小金井市は、安全上から当然の市民要望

であり、予算を伴う事業だから至急に対応して欲しい。
道路管理課長 要望書は頂いている。都へは要望に向いたが、遊歩道(管理通路)から河床等に階段を設置するとなると遊歩道に一定の幅員が必要だ。もう一度設置条件を確認し、現場を視察し、設置できるところがあれば東京都へ要望する。
 ■その他、安全・安心まちづくり条例にのっとり、暴力団排除条例の早期策定と、防犯カメラの設置に向けての予算、設置場所と設置数について質問した。

市道573号線の交通対策について



武井正明 (民主・社民)
 ①市道573号線の交通対策について。(ア)交通規制時間帯の進入車両数の推移はどうか。(イ)市が委託して入口に交通誘導員を配置しているが進入禁止の看板を道路脇に寄せている、効果はあるのか。
都市整備部長 (ア)この道路は友愛会館から旧二枚橋焼却場に

抜ける道路で、平成22年度、23年度は1日平均31・3台だが平成24年度は4か月間の1日平均は42台となり増加している。(イ)委託業者をしつかり指導したい。
 ②市道39号線(イトヨーカ堂西側)の一方通行解除について、警察等の協議がどのようになっているのか。
都市整備部長 東京都J.R.

警視庁と協議を進めて来たが東京都より全体の工事は来年2月中に完了と報告を受けているが年内に暫定解除の方向で調整を進めている。
 ■その他、商業の活性化について。(ア)プレミアム付商品券事業を来年度も継続しないか。(イ)東日本大震災応援事業に対する東京都の補助金が来年度から打ち切りとなる、小金井市が支援しないか。(ウ)マル経融資の利子、商工業者のガイドブック作成の一部を市が補助しないか、との質問を行いました。

芸術文化の振興のための 交流センターの活用を



宮下 誠 (公明党)
 (ア)本年6月、あたかも市民交流センターの正式オープンを待っていたかのように、「劇場法」が公布された。市はこの法律について、どのように対応するのか。(イ)同センターの「友の会」を拡大推進するなど、市民参加と、自主事業、各種文化行事への応援を行わないか。(ウ)学校教

育の関係において、同センターが活用できるような環境を整えてはどうか。
市民部長 (ア)本法律の施行を念頭に置き、今後国の動向等を注視するとともに、市民が芸術文化に親しみ、心豊かな生活を営めるよう施策を展開していく。(イ)友の会の会員数は、8月末現在、47名となっている。

副市長 (ウ)これからの小金井市を支える児童・生徒にも、市民交流センターという施設ができたのだということを知って、利用してもらい、小金井市にもっと愛着をもってもらおうという観点からも必要なこと。個々の事業やイベントでの活用の可能性について、教育委員会内部でも積極的に検討していると聞いている。今後、市長部局と教育委員会の連携を促進するという観点からも、更なる活用について検討を進める。